

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第43期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外丸勝彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高橋良彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高橋良彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	16,785,947	18,975,347	18,537,390	16,323,794	15,679,337
経常利益	(千円)	1,641,541	1,383,605	698,603	257,634	300,414
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,009,104	592,077	572,087	152,304	190,649
純資産額	(千円)	13,395,584	15,753,600	15,727,667	14,290,471	14,271,060
総資産額	(千円)	23,773,366	24,009,693	23,389,393	21,421,990	22,040,686
1株当たり純資産額	(円)	2,391.91	2,448.00	2,469.72	2,455.33	2,461.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	177.06	105.87	102.61	27.99	37.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.4	57.0	58.5	59.1	57.3
自己資本利益率	(%)	7.9	4.4	4.2		1.5
株価収益率	(倍)	13.8	19.8	15.2		27.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,834	631,399	1,178,833	1,920,798	1,025,906
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,015,122	589,024	1,190,132	673,045	422,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,449	243,897	123,182	744,303	250,059
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,516,405	1,304,917	1,163,580	1,649,652	2,013,036
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	770	777	786 〔53〕	701 〔57〕	771 〔68〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定に当たり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	12,941,134	13,800,924	13,502,539	12,626,048	11,771,508
経常利益	(千円)	1,759,399	1,363,320	746,171	642,575	297,981
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,101,254	723,415	615,007	416,214	16,468
資本金	(千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数	(株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000
純資産額	(千円)	10,232,328	10,678,260	10,728,736	10,400,875	10,139,447
総資産額	(千円)	15,214,525	15,424,370	15,606,630	16,004,592	16,382,796
1株当たり純資産額	(円)	1,826.29	1,909.40	1,935.94	2,017.29	1,976.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	45.00 ()	45.00 ()	45.00 ()	45.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	193.54	129.36	110.31	76.48	3.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.3	69.2	68.7	65.0	61.9
自己資本利益率	(%)	11.3	6.9	5.7	3.9	
株価収益率	(倍)	12.7	16.2	14.1	12.6	
配当性向	(%)	23.3	34.8	40.8	58.8	
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	360	378	407 〔41〕	414 〔39〕	422 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定に当たり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
昭和45年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設 資本金を3,000千円に増資
12月	資本金を6,000千円に増資
昭和46年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
昭和47年2月	資本金を10,000千円に増資
3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
昭和48年2月	資本金を13,000千円に増資
3月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
12月	資本金を16,000千円に増資
昭和49年12月	資本金を20,000千円に増資
昭和50年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
12月	資本金を25,000千円に増資
昭和51年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
11月	資本金を50,000千円に増資
昭和53年11月	資本金を70,000千円に増資
昭和54年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
昭和55年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
11月	資本金を110,000千円に増資
昭和56年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
昭和58年12月	計量器製造事業登録
昭和59年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
昭和60年3月	資本金を119,500千円に増資
昭和61年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
昭和62年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
昭和63年2月	資本金を179,250千円に増資
8月	資本金を438,625千円に増資
平成元年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
平成2年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジーエルサイエンス株式会社に変更
11月	資本金を634,625千円に増資
平成3年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノクオーツ株式会社(連結子会社)に変更
平成4年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成6年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
平成7年9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録 資本金を1,040,875千円に増資
平成8年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジ(連結子会社)を子会社として買収
平成10年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年9月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成13年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
平成13年10月	子会社株式会社エイアイテクノロジ(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
平成13年11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
平成14年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
平成15年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転
10月	京都営業所を大阪支店に統合
平成16年4月	武蔵営業所を北関東営業所に統合
8月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
12月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
3月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
4月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
4月	資本金を1,207,795千円に増資
10月	株式会社ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成18年9月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
10月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
平成19年4月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
7月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
11月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
平成21年6月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グローブ(連結子会社)を設立
	埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設
	神奈川県横浜市緑区に自社ビルを取得し、横浜支店を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社及び子会社ATAS GL International B.V.(オランダ)が担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc.(米国カリフォルニア州)及び関連会社島津技迺(上海)商貿有限公司(中国上海市)が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc.は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の66.7%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

島津技迺(上海)商貿有限公司は、当社が30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

子会社テクノクーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

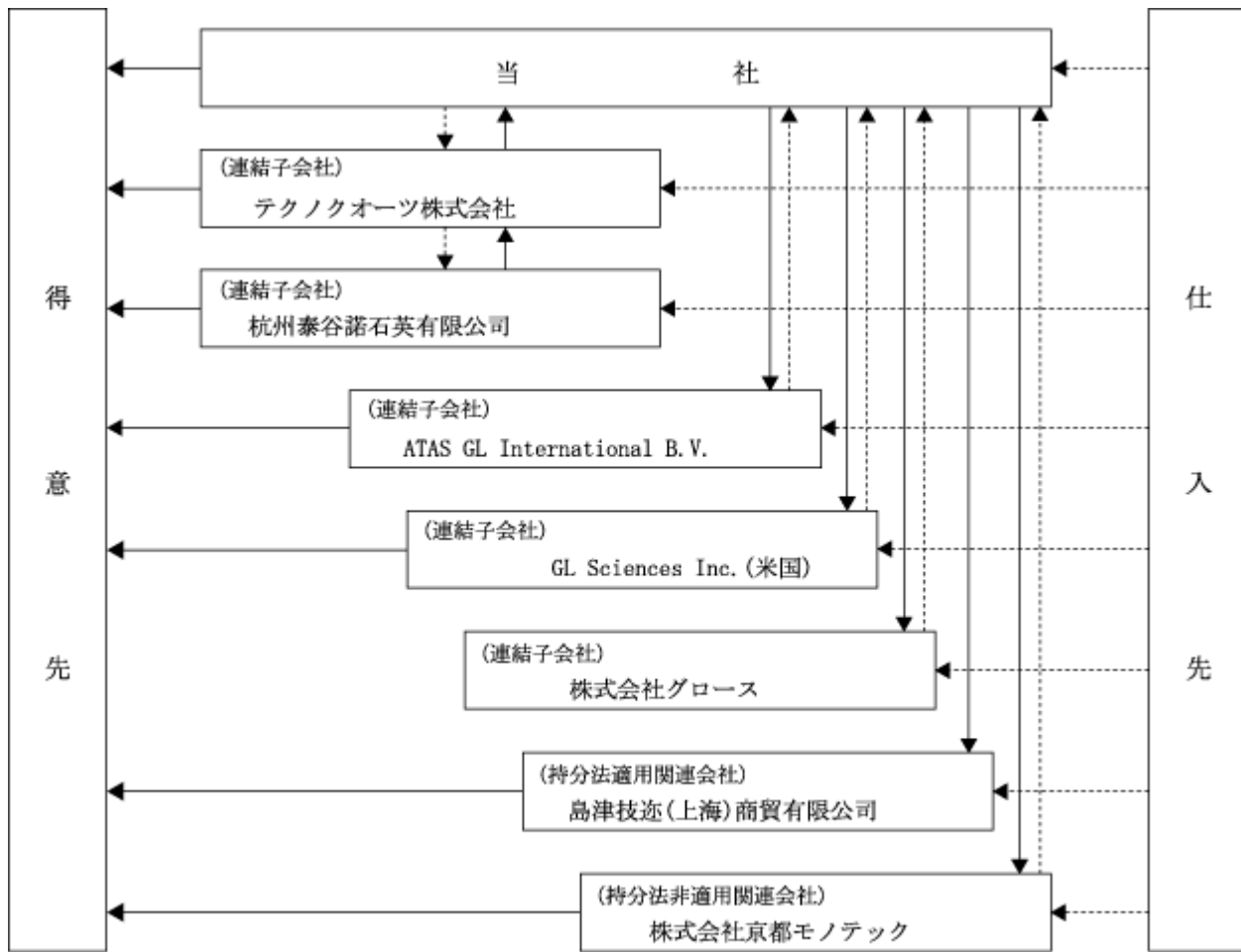
杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクーツ株式会社は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

(自動認識事業)

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

以上について図示すると、次のとおりであります。



——— 製品・商品の販売
 - - - - - 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ

(当社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社) ATAS GL International B.V.

(英語) <http://www.atasgl.com>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造 事務所の賃貸 当社からの資金借入
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,353 (12,000千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 テクノクオーツ株式会社の 役員の兼任 4名 テクノクオーツ株式会社の 製品を製造
(連結子会社) ATAS GL International B.V.	オランダ アイントホーフェン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グロース	福島県福島市	6	分析機器事業	66.7	当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) 島津技述(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200 (1,700千US\$)	分析機器事業	30.0	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 テクノクオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びATAS GL International B.V.は、特定子会社に該当いたします。
 4 テクノクオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	404 (47)
半導体事業	339 (21)
自動認識事業	28
合計	771 (68)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
422 (40)	38.8	14.1	6,638

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
 4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半は世界的な不況による景気後退の影響により企業収益が落ち込みました。年度後半より穏やかな景気回復基調へと進みつつありますが、依然個人消費は伸び悩むなど引き続き不透明な経営環境が続いております。

このような状況のなか分析機器事業におきましては、景況悪化の影響により売上高は低水準にとどまり、第3四半期まで営業赤字を解消することができませんでした。第3四半期の後半からは徐々に受注に回復の兆しが見え、第4四半期では予想以上の売上高となり、通期で営業利益を計上できるまで業績も回復してまいりました。

半導体事業におきましても、主力製品である半導体製造装置向けの消耗部材(石英・シリコン製品)への引き合いが継続し、1～3月の受注も第3四半期に引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、15,679百万円(前連結会計年度比 3.9%減)となりました。

利益につきましては、グループをあげた経費削減への取り組みや、第4四半期の分析機器事業の売上高が回復したこと、半導体事業ではシリコン電極などシリコン製品の売上が大きく伸びたことにより、営業利益 277百万円(前連結会計年度比 13.7%減)、経常利益 300百万円(前連結会計年度比 16.6%増)、当期純利益 190百万円(前連結会計年度 当期純損失 152百万円)となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失()(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	12,169	11,236	7.7	578	236	59.1
半導体事業	3,488	3,779	8.3	264	30	-
自動認識事業	666	663	0.3	6	10	51.6
小計	16,323	15,679	3.9	320	276	13.6
消去又は全社	-	-	-	1	0	56.4
合計	16,323	15,679	3.9	321	277	13.7

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、メーカーとして積極的に自社製品の拡販活動を展開することに努めてまいりました。

上半期の売上は、石油化学関連市場の冷え込みや前年度の世界的な不況による景気の不透明感から買い控えがおき低調な結果となりました。装置関連は設備投資の予算凍結などにより自社・他社装置ともに前期を大幅に割り込み、消耗品関連でも分析の前処理に使用される固相抽出類など自社消耗品の一部は善戦したものの全般的に落ち込みました。

下半期になると、徐々に買い控え傾向が弱まり、売上回復の兆しが見え始めました。消耗品関連では12月からは液体クロマトグラフ用充填カラム「イナートシル年度末キャンペーン」など、自社消耗品の拡販に努め、下半期では前年同期売上を上回る結果となりました。

装置関連では、バイオ自社装置や高額なLC/MS/MSなど上半期に引き続き低迷しましたが、平成21年11月に環境省による水質汚濁に係る環境基準が改定され、水分析関連の自社製品ページ&トラップ濃縮導入装置「AQUA PT 5000J Plus」が大幅に伸び、下半期の売上はわずかとはいえ前年同期を上回りました。

これらにより、上半期は売上の急激な落ち込みをカバーできず営業赤字となりましたが、社内では経費削減、設備投資の一時凍結、お客様への顧客満足度を高めるセールスサポート作戦などを実施し、全社一丸となって業績の回復に努めました。下半期に入りその効果が徐々に始め、当社の自社製品比率も前期よりわずかに改善し、通期では営業黒字に転換することができました。

この結果、売上高は 11,236百万円(前連結会計年度比 7.7%減)、営業利益は 236百万円(前連結会計年度比 59.1%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、リーマンショック後の急激な生産調整により総崩れの様相を呈しておりましたが、中国やインドなどの新興国を中心にパソコンや薄型テレビ、多機能携帯電話といった民生機器用を中心に需要が回復し、デバイスメーカー各社の稼働率は上昇に転じました。

このような状況のもと、当事業は海外向けを中心に引き合いが活発となり、受注高は前連結会計年度比58.0%増と大幅に増加し4,575百万円となり、売上高は前年同期を上回るまで回復しました。

石英製品の売上高は前連結会計年度比12.2%減少しましたが、シリコン製品が前連結会計年度比117.6%増加したことにより、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は前連結会計年度比9.8%増加しました。

海外売上高は、中国が牽引するアジア市場における外需を取り込んだ結果、売上高に占める海外売上高の割合は大幅に増加しました。

また固定費の削減に加え、生産工程や購買先の見直しを進めるなど、製造原価の低減を図りました。

この結果、売上高は 3,779百万円(前連結会計年度比 8.3%増)、営業利益は 30百万円(前連結会計年度は営業損失 264百万円)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、セキュリティ機器分野では在庫調整の持ち直しの兆候が見られるものの設備投資は振るわず、システム部門においては大型案件の棚上げ、デバイス部門においてはお客様の開発案件の凍結などと予想以上にマイナス材料が重なり、当事業の売上は前期をやや下回る結果となりました。

システム部門では、入退室管理システムが中・小型物件を中心に緩やかに回復してまいりましたが、大型物件が伸び悩み減収となりました。

デバイス部門では、アクセスコントロール市場向けの機器組み込み型基板が堅調に推移しました。その中でも、今後の成長が期待される情報端末市場において、ICカードソリューション用端末として最適な「XPCシリーズ」や、デジタルサイネージ(電子広告)用端末として柔軟性を備えたNMシリーズの需要が高まり、デバイス部門の売上は前期を上回りましたが、システム部門の減収を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は 663百万円(前連結会計年度比 0.3%減)、営業利益は 10百万円(前連結会計年度比 51.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し2,013百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,025百万円(前連結会計年度に比べ894百万円の減少)となりました。

これは主に売上債権の増加額784百万円、減価償却費719百万円、たな卸資産の減少額387百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は422百万円(前連結会計年度に比べ250百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出403百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は250百万円(前連結会計年度に比べ494百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の増加額793百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出764百万円や配当金の支払額232百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	7,325,465	7.4
半導体事業	3,627,620	5.4
自動認識事業	595,908	5.7
合計	11,548,994	6.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,164,452	6.4	457,325	13.6
半導体事業	4,575,301	58.0	1,263,037	170.5
自動認識事業	667,649	1.5	45,688	9.2
合計	16,407,402	6.0	1,766,051	70.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,236,429	7.7
半導体事業	3,779,123	8.3
自動認識事業	663,784	0.3
合計	15,679,337	3.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及び経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

当社グループは「会社の経営の基本方針」にもありますように、共通の「経営理念」のもと以下の具体的課題に取り組んでおります。

(分析機器事業)

分析機器事業は、メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の売上比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発することや、当社工場で生産した高品質の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めることが不可欠であります。主な具体的施策は以下のとおりであります。

製品開発力の強化

有機的組織の連携による消耗品・装置開発を行い、他社では行えない効果的な新製品の開発を行う。
販売戦略の見直し

選択と集中で伸ばせる分野、市場性があるが伸びていない製品群を選定して実行する。

企業収益力の改善

企業収益力を高める改善策としては、自社製品比率の向上、製造原価の低減、経費削減などを事業レベルで推進する。

新組織による新体制作りと人材育成

激しい環境の変化に対応できる組織の見直しを検討し、「経営理念」に基づいた人材の育成に努める。

(半導体事業)

当事業が国内で生き残り同業他社との差別化を図っていくためには、世界半導体市場の50%を超えてなおも成長し続けているアジア市場(日本を含めると70%の市場)において、一定の地位を築いていくことが不可欠となります。従いまして、子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)の生産能力向上が喫緊の課題となってまいります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

ビジネスユニット制の導入

中期計画の実効性を確保するため、新たにビジネスユニット制を導入し、収益管理及び効率的な資源配分を機動的に行い、計画達成に向けた責任体制を明確にいたします。

同業他社との差別化

超精密加工技術を習得し難易度の高い製品の開発・製造を行い、競合他社に真似できない核となる能力、つまりコア・コンピタンスを創出し、ソリューションサービスの提供により同業他社との差別化を図ってまいります。

コスト競争力の確保

コスト競争力を確保するため、国内においてはファブライト()、アセットライト(資産圧縮)を推進し、パートナー戦略として優秀な協力会社の確保と、グローバル戦略として中国子会社の生産体制の強化・拡充を図ってまいります。

()ファブライト：開発・設計のみを自社で行い、製造を外部に100%委託するファブレスに対し、自社で最小限の製造規模を維持しながら、製造を外部へ委託すること。

(自動認識事業)

当事業では景気の底は打った感はあるものの、先行きの不透明感が強く、今後も予断を許さない状態が続くと思われまます。このような経営環境を踏まえて、業績の向上、安定的な利益確保を図ってまいります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

デジタルサイネージ市場への取り組み

当事業は、警備機器関連を中心としたアクセスコントロール市場のみならず、新たな柱として電子広告等の情報端末機に搭載する機器組込型リーダライタ「NMシリーズ」をデジタルサイネージ市場参入の足掛かりとしてまいります。

そのために設計・開発・製造・営業等あらゆる場面で品質向上、原価低減、スピードアップが必要と考えております。

高付加価値製品の販売展開

当事業の入退室関連製品は、壁付型リーダの代表格である「XR01シリーズ」から、OSにWindows CEを搭載するユーザを選ばない多機能な入退室コントローラ「XPC100シリーズ」など幅広いラインアップを展開し、これらの付加価値製品により今日の多種多様なお客様のご要望を満足できるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成22年3月期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC(集積回路)、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動をしておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象

該当はありません。

子会社テクノクーツ株式会社には前連結会計年度から「売上高の著しい減少」及び「継続的な営業損失の発生」という重要事象等が存在しておりました。そのため、それら事象等を解消するための対応を行い、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないことを記載してまいりましたが、当連結会計年度に入り受注は急速に回復し、その後も順調であります。受注増加に伴い、売上高も増加し、固定費の削減効果もあって8月以降は単月ベースで営業利益を確保できる体制となりました。

また、現状の受注環境などから、今後も採算ラインを上回る売上高を確保できるものと思われること、さらには資金繰りも安定しており、前連結会計年度まで存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	平成18年9月15日から平成20年9月14日まで 以降1年ごとの自動更新

(2) 主な共同開発契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	エーザイ株式会社	日本	「光学異性体分離カラム」の共同開発に関する契約	共同開発契約	平成3年11月18日から平成4年11月17日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(3) 主な総代理店契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	Teledyne Tekmar Company	米国	「サンプル濃縮導入装置」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成10年4月1日から平成16年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
	Spark Holland B.V.	オランダ	「サンプル濃縮導入装置」及び「オートサンプラー」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成10年12月1日から平成11年12月1日まで 以降1年ごとの自動更新
	Trace Detect, Inc.	米国	「NanoRandExplorerポータブル・ベンチトップ」の日本国内での販売権に関する契約	日本総代理店契約	平成14年9月2日から平成15年9月1日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) Teledyne Tekmar Companyは平成15年5月19日付けでTeledyne Technologies Companyに吸収合併されております。なお、契約の内容及び契約期間は変更されていません。

(4) OEM供給契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社日立サイエンスシステムズ	日本	ガスクロマトグラフGC4000販売に関する契約	OEM供給	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) 株式会社日立サイエンスシステムズは平成19年4月1日付けで株式会社日立ハイテクノロジーズの経営改革に伴い、同社の全事業が、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び同社グループに事業譲渡されております。なお、契約の内容及び契約期間は変更されていません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、広く産業界の高度化するニーズに対応できるよう積極的な研究開発活動を展開しております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術が求められる三つの事業のセグメントに分かれ、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新製品の開発に努めております。

また、製品に対するニーズを様々な角度から収集し、そのデータをもとに、より充足度の高い製品を目指すべく開発・改良に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、722百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(分析機器事業)

(1) 概要

当事業の開発活動は、クロマトグラフ関連の消耗品や装置などの開発を中心に実施し、合わせて各種の法規制に対応した製品への展開を考慮して進めております。また長年にわたり培ってまいりましたクロマト基盤技術をベースに、前処理装置の自動化技術や、ライフサイエンステクノロジーなどの先端技術を融合させた新製品の開発に邁進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は571百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

当事業の主力消耗品製品群として 固相抽出用カートリッジ「InertSep」シリーズ、液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」シリーズ、ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム「InertCap」シリーズ(統一ブランド イナートファミリー)の販売強化の戦略に沿った開発を展開し、ラインアップの拡充に注力しました。その他に、大学との共同研究より完成されてきたモノリス多孔体技術からは、新たな液体クロマトグラフ用モノリスカラムMonoClad(150mm、250mm)を世界に先駆けて市場投入いたしました。

一方、装置関係では、従来の水分析用装置をさらに市場ニーズに合わせてフルモデルチェンジし市場投入いたしました。

また、試料の捕集から分析までのトータル前処理関係製品の自動化を中心に開発を行ってまいりました。

主な研究開発成果には次のものがあります。

(消耗品関連)

Inertsil シリーズ

前期に製品化した、塩基性・酸性・金属配位に対する不活性さを徹底的に追求した液体クロマトグラフ用充填カラムInertsil ODS-4の技術を生かし、Inertsil C8-4を開発しました。分離パターンはODS-4から変えずに、理想的なメソッド移行が可能となります。

また、C8-4は、細孔内での撥水現象が起こりにくいように設計されており、有機溶媒比の低い溶離液でも抜群の分析安定性を示します。

InertCap シリーズ

酸性試料分析に最適なGCカラムInertCap FFAPを市場投入いたしました。最新の内面処理技術により、従来の同系カラムより最高使用温度をさらに拡大し、高温域での安定した分析に対応できるようになりました。

InertCap Fast GCカラムは、カラム内径0.18mm、長さ20m以下のGC、GC/MS用高品質キャピラリーカラムで、理論段数を落とすことなく、高分離かつ高速分析が実現できる製品として市場投入いたしました。迅速な測定結果を必要とするあらゆる場面において最高の生産性をもたらす製品となっています。

モノリス シリーズ(モノリス多孔体技術)

高純度シリカを母材とするモノリス構造の液体クロマトグラフ用カラムMonoCladを世界初、150mm、250mmのラインアップで製品化いたしました。5 μm粒子相当の低圧力で、3 μm粒子相当の高分離能を実現したHPLC分析の革命的な製品であります。本製品の特徴は幅広い流速域で使用できるため高流速分析による時間短縮が可能となります。

MonoSpinは、均一な連続孔を持つシリカモノリスを用いた前処理用のスピнкаラムで、遠心操作により、生体試料など微量サンプルの前処理を行うことができます。

また、平成22年度の科学技術分野科学技術賞(研究部門)で「シリカモノリスの構造制御とHPLCの高性能化に関する研究」(当事業に籍を置く田中信夫氏他2名)が受賞され、モノリスカラムの特徴が一層浸透してくるものと思われます。

結合する各種官能基のラインアップを充実させ、お客様のニーズにあったより選択的な精製ができる製品群となりました。

(装置関連)

装置関連製品群につきましては、主力のガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフの本体および周辺装置に加え、近年著しく需要が旺盛な前処理関連装置開発にも注力しており、今後も最新の機構を取り入れた新製品の市場投入を計画しております。

固相抽出用自動加圧送液装置

AQUALOADER は、従来装置の安定性はそのままに、1台のコントローラで送液ユニットを最大10台まで制御することができ、多くの検体を同時に処理する際の効率化を実現いたしました。

また、それぞれの送液ユニットに個別のメソッドを設定し、同時スタートや個別スタートをすることができるマルチ設定方式を採用しているため、フレキシブルに使用できます。

固相自動前処理装置

ASPE799は、固相抽出操作におけるコンディショニングから溶出、溶出液の濃縮まですべての動作を6検体同時に連続で自動処理する装置ですが、さらに高付加価値の機能追加を行い、市場投入いたしました。固相抽出操作の溶出工程は、1,4ジオキサン、フェノール類など分析する成分により、溶出液の流れを逆流させることによるバックフラッシュが必要になります。

本装置は、複数の固相を設置するカートリッジユニットを回転可能に設置し、バックフラッシュする際には固相を180度回転させ溶出できるようにいたしました。さらに抽出液の量をセンサーにより検出可能といたしました。

いずれも、分析者の手をわずらわせることなく自動化するための工夫であり、多くの検体の効率的処理が実現できております。

(半導体事業)

(1) 概要

当事業の開発担当者は構成員 8 名からなる技術開発部であり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は65百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

拡散接合技術

拡散接合とは材料の接合面を高精度に仕上げ、当該材料の融点以下の温度に加熱し、原子を拡散させる事によって接合させる技術です。この技術は主に金属分野で適用されていましたが、数年前から当事業においても石英同士を拡散接合させる技術を確立しております。但し、適用する温度領域が高く、また接合面の精度も満足いく状況ではない為、応用範囲が狭く十分な市場展開が出来ているとは言えません。

当期はこれまで石英で培った拡散接合技術を応用しシリコンの拡散接合に取り組んできました。試験ではシリコンの板同士を接合し、TEM観察（透過型電子顕微鏡）により接合界面にはシリコン以外の元素は存在せず、シリコン同士が接合していることを確認しております。

しかし、一部に未接合が発生しており、現在は品質安定のため平面度の更なる改善、電着条件の最適化、非破壊での接合状態評価方法の検討に取り組んでおります。

機能性製品

・CVDイットリアコート

半導体製造工程において使用される部品の大部分が、プラズマの影響を受けて消耗する為、その耐性が問われます。そのニーズに答えるべく、当事業では真空プロセス向け耐食膜酸化イットリウムコート技術の開発に取り組んでおり、基礎データの蓄積を行っております。CVD法によるイットリア膜の密着強度はPVD法の数倍であり、CVD法の優位性を確認しております。

また、エッチャー装置の熱サイクルを想定しCVDコート膜の信頼性評価を実施し、膜の剥離やクラックがないことを確認しております。現在では顧客での評価を経て、製品として納入した実績も出てきております。

今後は顧客の需要数量を正確に把握し、それに見合った供給体制にするべく、量産化の検討と品質レベルの維持に努めていきます。

・セラミックス

石英やシリコンの研削加工技術を応用し、新たに硬脆材である炭化珪素、アルミナ等、または脆性材であるイットリア等の研削加工技術を確立し新規事業の柱としていきたいと考えております。

現在、高精度セラミックパーツ製作のため恒温室や測定器等の環境整備を完了しており、また材料メーカーとパートナーシップを結び、安定的な材料供給ルートを確立いたしました。

(自動認識事業)

(1) 概要

当事業は、付加価値製品を積極的に市場投入することが企業の発展のために最も重要な活動の一つであると考えており、特に昨今はソフトウェアの充実に注力を注ぎ、確かな品質・性能と利便性を意識し、RFIDに特化した技術集団として製品開発に鋭意取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、85百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

OSを搭載したXPC100シリーズ

全く新しいコンセプトで開発したXPC100シリーズは、Windows CEのOSを搭載しユーザやベンダによるプログラミングが可能な壁付型リーダライタであります。

この特徴により、案件毎のさまざまな要求や仕様にフィットしたシステム設計が可能となり、機器だけでなくソリューションにより付加価値をさらに高めることが期待できます。

埋込みリーダXR10シリーズ

スイッチボックス埋込みリーダXR10シリーズは、FeliCaカード、mifareカード、type-Bカード、ミュータグに対応し、JIS規格で定められたスイッチボックスに取付けできるリーダ機器となっております。

リーダ機能としてテンキー付き、ファンクションキー付き、キーなしの3機種をご用意し、ユーザの様々な用途に対応可能なラインアップを完成いたしました。

小型ハンディリーダNFC版 XR03シリーズ

前期はコンパクトなハンディリーダとしてi-code対応版を開発いたしましたが、当期はNFC対応版の開発をいたしました。ハードウェアの開発と共に、NFCの機器間通信機能を使ったカード登録機能のファームも制作完成し納入しております。

お客様にはコンパクトなハンディリーダとして好評を得ており、今後様々なアプリケーション対応の開発を推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、社長を始め役員全員の個々の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目標に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、以下のように設定しております。

人件費につきましては65.0%、福利厚生費は0.7%、金融費用は0.6%、動産不動産賃借料は3.4%、減価償却費は6.0%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めております。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、その経営指標につきましては売上素材原価は55.0%、付加価値合計は36.5%、その他一般経費は8.5%としております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加やたな卸資産の減少などにより12,817百万円(前連結会計年度末比868百万円 増)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより9,222百万円(前連結会計年度末比250百万円 減)となりました。

その結果、資産合計では22,040百万円(前連結会計年度末比618百万円 増)となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の増加などにより6,111百万円(前連結会計年度末比1,408百万円 増)となりました。

固定負債は長期借入金の減少などにより1,657百万円(前連結会計年度末比770百万円 減)となりました。

その結果、負債合計では7,769百万円(前連結会計年度末比638百万円 増)となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の増加などにより14,271百万円(前連結会計年度末比19百万円 減)となりました。

自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度(以下、「前期」という。)に比べ644百万円減少し、15,679百万円(前期比 3.9%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、半導体事業は前期に比べ好調でしたが、分析機器事業の落ち込みが激しかったためであります。

(売上原価及び売上純利益)

当連結会計年度における売上原価は前期に比べ519百万円減少し、10,804百万円(前期比 4.6%減)となりました。

売上原価が減少した主な要因は、売上高の減少に伴う売上原価の減少や、コストダウン効果などです。

その結果、売上総利益は前期に比べ124百万円減少し、4,874百万円(前期比 2.5%減)となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期に比べ80百万円減少し、4,597百万円(前期比 1.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、退職給付引当金繰入額の負担が倍増したものの、その他の人件費や経費全般でのコスト削減等によるものであります。

その結果、当連結会計年度における営業利益は前期に比べ44百万円減少し、277百万円(前期比 13.7%減)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は前期に比べ86百万円増加し、22百万円(前期 63百万円)となりました。

営業外損益の主な増減は、為替予約評価損 2百万円(前期 為替予約評価益 31百万円)、為替差損 1百万円(前期 76百万円)などであります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前期に比べ42百万円増加し、300百万円(前期比 16.6%増)となりました。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は前期に比べ276百万円増加し、105百万円(前期 382百万円)となりました。

特別損益の主な増加は、前期の特別損失ではたな卸資産評価損 273百万円が計上されておりましたが、当連結会計年度よりたな卸評価損は売上原価に計上されたためであります。

また法人税等合計は当連結会計年度では、1百万円(前期 294百万円)となり、293百万円減少しております。

少数株主利益につきましても、半導体事業が黒字化してきたため、当連結会計年度では、3百万円(前期 少数株主損失 267百万円)となり、270百万円増加しております。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は前期に比べ342百万円増加し、190百万円(前期 当期純損失 152百万円)となりました。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

該当はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は368百万円であり、事業別の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、前期から建設中であった横浜支店新社屋の建物建設費に対する投資を中心とする総額228百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買い替え及び生産設備増強を中心とする総額92百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、量産のための初期投資費用を中心とする総額46百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備投資には無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理及び 販売業務施設	218,292		401,333 (226.26)		2,788	622,414	67
福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置及 び消耗品等製造 設備	269,005	169,489	815,151 (52,613.35)	19,076	38,612	1,311,335	123 〔38〕
総合技術本部 (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	583,918	3,752	750,989 (10,356.47)		116,671	1,455,331	94 〔2〕
大阪支店 (大阪市北区)	分析機器事業	販売業務施設	259,954		111,208 (312.22)		13,651	384,813	28
横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	197,549		144,542 (466.77)		4,311	346,403	24
自動認識事業 本部 (東京都台東区)	自動認識事業	非接触ICカード 及び周辺機器の 製造設備	571	18,069			1,776	20,417	28

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数を外書しております。
 4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
テクノ オーツ 株式 会社	本社 ・東京営業所 (東京都新宿区)	半導体 事業	全社 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	1,743				340	2,084	17
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	652,010	163,877	494,877 (19,834.72)	78,366	8,496	1,397,627	55
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	413,229	105,184	418,458 (22,243.37)	2,006	15,152	954,031	72
	山形工場 (山形県山形 市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	76,015	7,372	155,533 (5,512.06)		76	238,998	3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	238,226	685,091	10,056	933,374	181

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,595,000	5,595,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	200,000	5,535,000	128,400	1,169,275	128,372	1,712,707
平成17年3月23日 (注2)	60,000	5,595,000	38,520	1,207,795	38,511	1,751,219

(注) 1 一般募集発行価格1,369円、発行価額1,283.86円、資本組入額642円

2 第三者割当発行価額1,283.86円、資本組入額642円
 割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	13	38	12	3	1,198	1,276	
所有株式数(単元)		9,308	1,773	8,877	2,349	14	33,619	55,940	1,000
所有株式数の割合(%)		16.64	3.17	15.87	4.20	0.03	60.10	100.00	

(注) 自己株式464,831株は「個人その他」に4,648単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。
 なお、自己株式464,831株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	697	12.46
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	290	5.18
森 憲 司	東京都杉並区	252	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	248	4.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
財団法人世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	182	3.25
山 本 昭 一	福岡県北九州市小倉北区	170	3.04
計		2,966	53.03

(注) 森憲司氏は、平成22年3月20日に逝去されましたが、事業年度末日現在名義変更手続きが未了のため、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,200	51,292	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,595,000		
総株主の議決権		51,292	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800		464,800	8.31
計		464,800		464,800	8.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月10日及び平成21年2月23日)での決議状況 (取得期間平成20年12月11日～平成21年5月29日)	380,000	760,000
当事業年度前における取得自己株式	306,700	291,094
当事業年度における取得自己株式	25,700	27,078
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,600	441,826
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	58.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	58.1

(注) 平成21年2月23日開催の取締役会において、自己株式の取得拡大ならびに取得期間延長の決議を行っております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	464,831		464,831	

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立第1期からこれまで赤字の計上や無配に陥ることも無く、連続して配当を実施してきておりました。当期における利益配当金につきましては、連結業績では当期純利益となったものの、個別の通期業績では当期純損失を計上することになりましたが、安定配当の観点から1株当たり前期45円から15円減額し、30円を実施いたしました。

平成18年5月1日より会社法が施行されたことにより、年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	153	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,810	2,590	2,390	1,845	1,342
最低(円)	1,430	2,055	1,463	925	760

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年3月3日より株式会社東京証券取引所市場第二部に上場し、株式会社ジャスダック証券取引所については、平成17年4月23日に上場廃止となったため、それ以降の株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,000	862	815	939	933	1,070
最低(円)	860	760	771	800	830	895

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	海外法人管理部長	外丸勝彦	昭和19年8月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 福島工場長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長 平成15年6月 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発部長 平成17年4月 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発担当 平成18年4月 技術開発担当 平成18年10月 総合技術本部長兼応用技術部長 平成20年4月 総合技術本部長兼技術開発部長 平成21年11月 代表取締役常務 平成22年3月 取締役社長就任(現任) 平成22年4月 海外法人管理部長就任(現任) 平成22年6月 杭州泰谷諾石英有限公司 董事(現任) テクノクーツ株式会社 取締役会長(現任)	(注) 2	63
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	高橋良彰	昭和23年1月6日生	平成14年9月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社退職 平成14年10月 当社入社 総務部付顧問 平成15年6月 取締役総務部長 平成19年4月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年4月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注) 2	6
取締役	総合技術本部長 兼技術開発部長	大場春祥	昭和24年2月4日生	昭和47年11月 当社入社 平成11年4月 営業部部長 平成14年4月 営業本部副本部長 平成17年4月 執行役員営業本部副本部長 平成17年6月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 取締役営業本部長 平成20年4月 取締役営業本部長兼ライフサイエンス特販部長 平成22年4月 取締役総合技術本部長兼技術開発部長就任(現任)	(注) 2	18
取締役	営業本部長 兼営業本部室長	根生辰男	昭和27年3月11日生	昭和49年9月 当社入社 平成14年4月 販売推進部部長 平成17年4月 執行役員販売推進部部長 平成19年6月 取締役生産本部長 平成19年11月 取締役生産本部長兼福島工場長株式会社グロース 取締役 平成22年4月 取締役営業本部長兼営業本部室長就任(現任)	(注) 2	35
取締役	経理部長兼 自動認識事業本部担当	橋詰博文	昭和24年4月2日生	平成3年5月 当社入社 平成19年4月 経理部部長 平成19年8月 執行役員経理部長 平成21年6月 取締役経理部長 平成22年6月 取締役経理部長兼自動認識事業本部担当就任(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永井 博	昭和12年4月16日生	平成12年4月 平成12年6月	千歳興産株式会社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	4
監査役		田村 紀彦	昭和15年7月9日生	平成3年4月 平成3年6月	田村会計事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		加藤 靖正	昭和18年4月25日生	昭和58年9月 平成6年6月	経営アドバイザオフィス株式会社 設立代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計							381

(注) 1 監査役は3名とも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は、応用技術部長 古野 正浩、カスタマーサポートセンター部長 川辺 隆義、自動認識事業本部長兼技術部長 藤本 敢、生産本部長兼福島工場長兼品質管理部長 奥野 正彦 以上4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスクマネジメントに対する重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に答えるため、以下の取り組みを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会は5名の取締役で構成されております。また、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役の任期は1年としております。

さらに当社は、平成17年4月より組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しました。取締役会における業務執行状況報告のあり方を見直し、これまでの取締役が概括的に業務執行状況を報告する方法から、執行役員が担当する業務の執行状況について取締役会で報告する方法に改めました。これにより、取締役会は業務執行状況についてより詳細な報告を受けることとなり、取締役会は経営全般の意思決定、監督機能の強化、執行役員は担当する事業部門に関するスピード経営の実践と業務執行力の強化を図ることが可能となります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、牽制組織として取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室におきましては、年間計画を策定し、主要な事業所へ往査し、その結果を取締役会へ報告するとともに、業務改善に努めさせることなどによって、内部牽制機能の充実を図っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

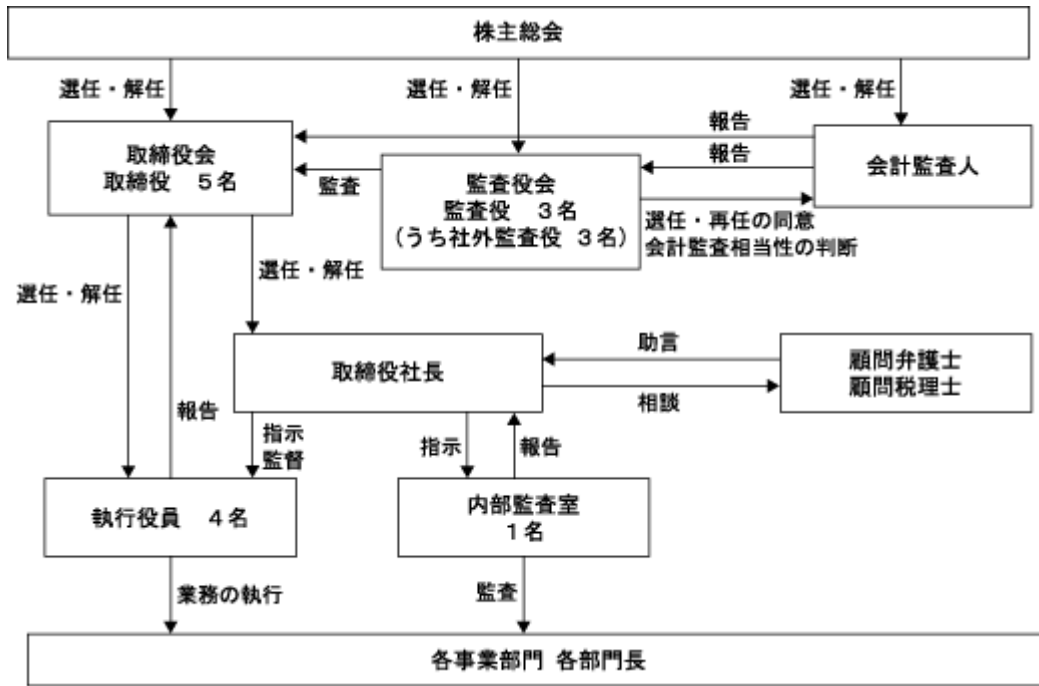
当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制で構成され、全員が社外監査役であります。非常勤監査役は公認会計士、経営コンサルタント等であり、監査役会規則に従い、独立の機関として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査役の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査室と監査役会との連携状況としては、内部監査室は監査計画や個別監査に関する監査結果の内容につき監査役会に逐次報告し、監査役会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(注)上記体制図の人数表記は、提出日現在にて記載しております。

二 会計監査の状況

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名
木間 久幸	監査法人 A & Aパートナーズ
町田 眞友	

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
その他	5名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役3名につきましては、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。また、社外監査役3名を独立役員として指定しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備・運用は、内部統制システムの整備・運用と一体と考えており、取締役会及び監査役会、内部監査室、会計監査人等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	184	102	82	6
監査役(社外監査役)	16	16	0	3

(注) 上記、退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額82百万円(取締役82百万円、監査役330千円)を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	退職慰労金
森 憲司 (取締役)	108	提出会社	32	76

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 上記、退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会で協議の上決定しております。

その内容は、取締役につきましては、社員最高者の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 562百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	115	取引関係の維持・発展
株式会社みなと銀行	772,957	95	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	94	業務提携及び資本提携のため
エスエス製薬株式会社	72,000	50	営業活動の円滑な推進
東洋証券株式会社	200,000	38	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	26	営業活動の円滑な推進
旭硝子株式会社	20,859	21	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱ケミカルホールディングス	39,316	18	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	21,737	17	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	18,879	17	営業活動の円滑な推進
みずほ証券株式会社	50,528	14	取引関係の維持・発展

その他当社定款規定について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の分配(中間配当金)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	27,000	-
連結子会社	29,000	-	18,000	-
計	65,000	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人A & Aパートナーズ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

あずさ監査法人

監査法人A & Aパートナーズ

(2) 異動年月日

平成21年6月23日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるあずさ監査法人は、平成21年6月23日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、新たに監査法人A & Aパートナーズを監査公認会計士等として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,967	3,494,627
受取手形及び売掛金	4,928,237	5,715,337
商品及び製品	1,254,827	1,032,188
仕掛品	1,182,286	1,145,433
原材料及び貯蔵品	1,177,039	1,054,392
繰延税金資産	174,794	309,094
その他	97,158	85,744
貸倒引当金	14,174	18,854
流動資産合計	11,949,138	12,817,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,947,159	2 6,169,441
減価償却累計額	3,053,359	3,253,538
建物及び構築物（純額）	2,893,799	2,915,903
機械装置及び運搬具	3,782,002	3,843,447
減価償却累計額	2,457,584	2,690,564
機械装置及び運搬具（純額）	1,324,418	1,152,882
土地	1, 2, 3 3,300,421	1, 2, 3 3,300,421
リース資産	121,848	121,848
減価償却累計額	5,518	22,399
リース資産（純額）	116,330	99,448
建設仮勘定	115,045	19,763
その他	1,876,185	1,903,517
減価償却累計額	1,567,313	1,685,032
その他（純額）	308,871	218,484
有形固定資産合計	8,058,887	7,706,904
無形固定資産		
リース資産	5,229	4,183
その他	87,614	89,963
無形固定資産合計	92,843	94,147
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 627,840	2, 4 757,907
その他	4 724,451	4 700,047
貸倒引当金	31,169	36,284
投資その他の資産合計	1,321,122	1,421,671
固定資産合計	9,472,852	9,222,722
資産合計	21,421,990	22,040,686

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043,892	2,253,249
短期借入金	² 1,871,165	² 2,618,340
リース債務	18,823	18,823
未払法人税等	144,976	209,219
未払消費税等	54,245	28,832
賞与引当金	322,436	376,796
役員退職慰労引当金	-	251,630
その他	247,736	354,910
流動負債合計	4,703,276	6,111,802
固定負債		
長期借入金	² 1,797,887	² 1,076,359
リース債務	108,813	89,989
再評価に係る繰延税金負債	¹ 128,933	¹ 128,933
退職給付引当金	66,745	162,801
役員退職慰労引当金	237,163	64,729
繰延税金負債	7,044	-
負ののれん	4,990	3,867
その他	76,664	131,142
固定負債合計	2,428,243	1,657,823
負債合計	7,131,519	7,769,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,599,796	10,558,431
自己株式	481,812	508,890
株主資本合計	13,145,491	13,077,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,211	32,969
繰延ヘッジ損益	13,094	51,621
土地再評価差額金	¹ 346,316	¹ 346,316
為替換算調整勘定	33,484	18,943
評価・換算差額等合計	486,106	449,851
少数株主持分	1,631,086	1,643,863
純資産合計	14,290,471	14,271,060
負債純資産合計	21,421,990	22,040,686

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,323,794	15,679,337
売上原価	1, 2 11,324,572	1, 2 10,804,669
売上総利益	4,999,221	4,874,668
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,400,138	1,386,416
賞与引当金繰入額	167,130	194,030
貸倒引当金繰入額	26,380	18,960
退職給付引当金繰入額	78,295	164,101
役員退職慰労引当金繰入額	19,024	19,540
試験研究費	1 644,647	1 656,881
その他	2,342,034	2,157,290
販売費及び一般管理費合計	4,677,650	4,597,221
営業利益	321,571	277,446
営業外収益		
受取利息	10,135	7,156
受取配当金	13,520	8,121
負ののれん償却額	623	1,122
為替予約評価益	31,294	-
受取保険金	20,874	27,046
助成金収入	-	15,532
受取分配金	2,930	-
持分法による投資利益	-	13,013
その他	32,726	35,971
営業外収益合計	112,106	107,965
営業外費用		
支払利息	68,088	59,395
売上割引	-	11,962
貸倒引当金繰入額	-	900
為替差損	76,790	1,112
為替予約評価損	-	2,989
持分法による投資損失	1,349	-
その他	29,815	8,638
営業外費用合計	176,042	84,998
経常利益	257,634	300,414

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 59	-
投資有価証券売却益	-	5,000
特別利益合計	59	5,000
特別損失		
固定資産売却損	4 6,115	-
固定資産除却損	5 9,900	5 15,479
投資有価証券売却損	115	-
投資有価証券評価損	35,511	16,282
たな卸資産評価損	2 273,272	-
割増退職金	55,565	3,461
役員退職慰労金	2,000	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	-	72,000
会員権評価損	-	2,290
特別損失合計	382,479	110,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	124,785	194,900
法人税、住民税及び事業税	210,315	198,181
法人税等調整額	84,436	196,932
法人税等合計	294,751	1,249
少数株主利益又は少数株主損失()	267,233	3,002
当期純利益又は当期純損失()	152,304	190,649

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
前期末残高	11,001,485	10,599,796
当期変動額		
剰余金の配当	249,384	232,014
当期純利益又は当期純損失()	152,304	190,649
当期変動額合計	401,688	41,364
当期末残高	10,599,796	10,558,431
自己株式		
前期末残高	83,714	481,812
当期変動額		
自己株式の取得	398,097	27,078
当期変動額合計	398,097	27,078
当期末残高	481,812	508,890
株主資本合計		
前期末残高	13,945,277	13,145,491
当期変動額		
剰余金の配当	249,384	232,014
当期純利益又は当期純損失()	152,304	190,649
自己株式の取得	398,097	27,078
当期変動額合計	799,786	68,443
当期末残高	13,145,491	13,077,048

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,620	93,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,831	60,242
当期変動額合計	109,831	60,242
当期末残高	93,211	32,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,013	13,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,919	38,527
当期変動額合計	5,919	38,527
当期末残高	13,094	51,621
土地再評価差額金		
前期末残高	346,316	346,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,316	346,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	90,312	33,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,796	14,540
当期変動額合計	123,796	14,540
当期末残高	33,484	18,943
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258,397	486,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,708	36,254
当期変動額合計	227,708	36,254
当期末残高	486,106	449,851

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,040,787	1,631,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409,701	12,776
当期変動額合計	409,701	12,776
当期末残高	1,631,086	1,643,863
純資産合計		
前期末残高	15,727,667	14,290,471
当期変動額		
剰余金の配当	249,384	232,014
当期純利益又は当期純損失()	152,304	190,649
自己株式の取得	398,097	27,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	637,409	49,031
当期変動額合計	1,437,195	19,411
当期末残高	14,290,471	14,271,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	124,785	194,900
減価償却費	784,185	719,906
負ののれん償却額	623	1,122
賞与引当金の増減額(は減少)	46,275	54,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,007	9,794
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,317	96,056
前払年金費用の増減額(は増加)	5,922	47,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	552	79,196
受取利息及び受取配当金	23,656	15,278
支払利息	68,088	59,395
為替予約評価損益(は益)	31,294	2,989
割増退職金	55,565	3,461
投資有価証券売却損益(は益)	115	5,000
投資有価証券評価損益(は益)	35,511	16,282
匿名組合投資損益(は益)	965	-
固定資産売却損益(は益)	6,056	-
固定資産除却損	9,900	15,479
持分法による投資損益(は益)	1,349	13,013
売上債権の増減額(は増加)	1,390,738	784,710
たな卸資産の増減額(は増加)	450,881	387,194
仕入債務の増減額(は減少)	411,352	250,041
未払消費税等の増減額(は減少)	27,391	25,412
その他の資産の増減額(は増加)	2,925	12,632
その他の負債の増減額(は減少)	82,705	124,447
その他	83,800	16,079
小計	2,252,699	1,212,813
利息及び配当金の受取額	23,442	16,119
利息の支払額	68,035	59,893
割増退職金の支払額	55,565	3,461
法人税等の支払額	231,742	139,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,798	1,025,906

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,609,192	2,045,598
定期預金の払戻による収入	1,551,367	2,063,323
有価証券の売却による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	582,828	403,581
有形固定資産の売却による収入	999	15
無形固定資産の取得による支出	11,270	27,701
投資有価証券の取得による支出	94,209	61,876
投資有価証券の売却による収入	1,358	12,000
貸付けによる支出	6,300	8,040
貸付金の回収による収入	11,465	6,978
その他	34,435	41,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	673,045	422,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	217,132	793,332
長期借入れによる収入	2,012,000	-
長期借入金の返済による支出	1,827,664	764,997
自己株式の取得による支出	398,097	27,078
子会社の自己株式の取得による支出	30,332	-
リース債務の返済による支出	5,793	18,823
配当金の支払額	250,183	232,062
少数株主への配当金の支払額	27,100	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,303	250,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,377	10,298
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	486,071	363,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,580	1,649,652
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,652	2,013,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロースの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 島津技迺(上海)商貿有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 関連会社の事業年度等に関する事項 関連会社のうち、島津技迺(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 関連会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)												
<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・原材料及び貯蔵品移動平均法 製品及び仕掛品個別法又は総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が102,733千円、経常利益が74,162千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が347,435千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置及び運搬具について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～7年に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が23,638千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・原材料及び貯蔵品移動平均法 製品及び仕掛品個別法又は総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	7～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
その他	2～20年												
建物及び構築物	7～50年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
その他	2～20年												

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左 ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,447,895千円、1,648,884千円、1,007,651千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「売上割引」は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に10,022千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">237,144千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">297,755千円</p>																														
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,586,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,506</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716,797千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">554,613千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,106,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,333千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,586,667千円	土地	2,068,196	投資有価証券	59,506	連結子会社株式	2,427	計	3,716,797千円	短期借入金	554,613千円	長期借入金	1,106,720	計	1,661,333千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,491,277千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623,484千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、テクノクーツ株式会社の株式 20,000株を担保提供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,357千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">726,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,437千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,491,277千円	土地	2,068,196	投資有価証券	64,010	計	3,623,484千円	短期借入金	895,357千円	長期借入金	726,080	計	1,621,437千円
建物及び構築物	1,586,667千円																														
土地	2,068,196																														
投資有価証券	59,506																														
連結子会社株式	2,427																														
計	3,716,797千円																														
短期借入金	554,613千円																														
長期借入金	1,106,720																														
計	1,661,333千円																														
建物及び構築物	1,491,277千円																														
土地	2,068,196																														
投資有価証券	64,010																														
計	3,623,484千円																														
短期借入金	895,357千円																														
長期借入金	726,080																														
計	1,621,437千円																														
<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>																														
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">41,327</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,518千円	その他(関係会社出資金)	41,327	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,381</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	236千円	その他(関係会社出資金)	55,381																						
投資有価証券(株式)	16,518千円																														
その他(関係会社出資金)	41,327																														
投資有価証券(株式)	236千円																														
その他(関係会社出資金)	55,381																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、715,658千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、722,803千円であります。
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 102,733千円	売上原価 26,958千円
特別損失 273,272千円	
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む) 59千円	
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 4,988千円	
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む) 1,127	
計 6,115千円	
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 7,721千円	建物及び構築物 2,927千円
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む) 2,119	機械装置及び運搬具 9,510
ソフトウエア 58	工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む) 3,041
計 9,900千円	計 15,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595			5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,131	386,000		439,131

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数のうち22,200株は、平成20年5月15日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 2 普通株式の自己株式の増加株式数のうち8,200株は、平成20年6月30日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 3 普通株式の自己株式の増加株式数のうち5,100株は、平成20年8月7日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 4 普通株式の自己株式の増加株式数のうち3,800株は、平成20年9月2日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 5 普通株式の自己株式の増加株式数のうち40,000株は、平成20年11月11日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 6 普通株式の自己株式の増加株式数のうち306,700株は、平成20年12月10日及び平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	249,384	45	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,014	45	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,595			5,595

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,131	25,700		464,831

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数のうち25,700株は、平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	232,014	45	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,148,967千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,499,315 現金及び現金同等物 1,649,652千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,494,627千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,481,590 現金及び現金同等物 2,013,036千円
2 重要な非資金取引の内容 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ 127,077千円、133,431千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として工場におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置) であります。 (イ)無形固定資産 主として会計のソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロと する定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,200千円</td> <td style="text-align: right;">72,685千円</td> <td style="text-align: right;">86,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">9,339</td> <td style="text-align: right;">59,442</td> <td style="text-align: right;">68,781</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> <td style="text-align: right;">13,243千円</td> <td style="text-align: right;">18,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">8,700千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">17,851千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計	取得価額 相当額	14,200千円	72,685千円	86,885千円	減価償却 累計額 相当額	9,339	59,442	68,781	期末残高 相当額	4,860千円	13,243千円	18,103千円		8,700千円	1年以内	8,700千円	1年超	9,403	計	18,103千円		17,851千円	支払リース料	17,851千円	減価償却費相当額	17,851	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,412千円</td> <td style="text-align: right;">27,525千円</td> <td style="text-align: right;">40,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> <td style="text-align: right;">20,144</td> <td style="text-align: right;">24,885</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> <td style="text-align: right;">7,380千円</td> <td style="text-align: right;">16,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">6,505千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,547</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">9,848千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計	取得価額 相当額	13,412千円	27,525千円	40,937千円	減価償却 累計額 相当額	4,740	20,144	24,885	期末残高 相当額	8,671千円	7,380千円	16,052千円		6,505千円	1年以内	6,505千円	1年超	9,547	計	16,052千円		9,848千円	支払リース料	9,848千円	減価償却費相当額	9,848
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計																																																										
取得価額 相当額	14,200千円	72,685千円	86,885千円																																																										
減価償却 累計額 相当額	9,339	59,442	68,781																																																										
期末残高 相当額	4,860千円	13,243千円	18,103千円																																																										
	8,700千円																																																												
1年以内	8,700千円																																																												
1年超	9,403																																																												
計	18,103千円																																																												
	17,851千円																																																												
支払リース料	17,851千円																																																												
減価償却費相当額	17,851																																																												
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計																																																										
取得価額 相当額	13,412千円	27,525千円	40,937千円																																																										
減価償却 累計額 相当額	4,740	20,144	24,885																																																										
期末残高 相当額	8,671千円	7,380千円	16,052千円																																																										
	6,505千円																																																												
1年以内	6,505千円																																																												
1年超	9,547																																																												
計	16,052千円																																																												
	9,848千円																																																												
支払リース料	9,848千円																																																												
減価償却費相当額	9,848																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取り締役に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,494,627	3,494,627	
(2) 受取手形及び売掛金	5,715,337	5,715,337	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	51,397	1,397
その他有価証券	686,471	686,471	
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,253,249)	(2,253,249)	
(5) 短期借入金 (*1)	(2,618,340)	(2,618,340)	
(6) 長期借入金 (*1)	(1,076,359)	(1,092,137)	(15,778)
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(49,657)	(49,657)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(87,036)	(87,036)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,485,583			
受取手形及び売掛金	5,715,337			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)			50,000	
合計	9,200,920		50,000	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	49,820	179
合計	50,000	49,820	179

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90,017	118,640	28,622
債券			
その他			
小計	90,017	118,640	28,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	544,450	369,163	175,286
債券			
その他	46,659	37,229	9,430
小計	591,109	406,392	184,716
合計	681,127	525,033	156,093

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損35,511千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,233		115

4 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	16,518
合計	16,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,000
投資事業有限責任組合等への出資	8,088
優先株式	20,000
ゴルフ会員権	1,200
合計	36,288

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他			50,000	
合計			50,000	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	51,397	1,397
合計	50,000	51,397	1,397

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	207,718	121,153	86,565
債券			
その他	48,193	36,699	11,494
小計	255,911	157,852	98,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	423,635	575,191	151,555
債券			
その他	6,924	9,720	2,796
小計	430,559	584,911	154,351
合計	686,471	742,763	56,292

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,000	5,000	
合計	7,000	5,000	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、管理本部に集中しております。また、社内規程において、管理本部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,061,137千円	1,061,137千円	1,014,469千円	46,668千円
合計		1,061,137千円	1,061,137千円	1,014,469千円	46,668千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	536,626千円	536,626千円	49,657千円	49,657千円
合計		536,626千円	536,626千円	49,657千円	49,657千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,448,801千円	1,039,427千円	87,036千円
合計			1,448,801千円	1,039,427千円	87,036千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,187,401千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,698,777</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">488,623千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469,170</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">19,453千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">66,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192,368千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,805</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,869</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,585</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">182,719千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金55,565千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,187,401千円	年金資産	1,698,777	小計(+)	488,623千円	未認識数理計算上の差異	469,170	合計(+)	19,453千円	前払年金費用	47,291	退職給付引当金(-)	66,745千円	勤務費用	192,368千円	利息費用	36,805	期待運用収益	34,869	数理計算上の差異の費用処理額	11,585	退職給付費用 (+ + +)	182,719千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	3年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,259,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,988,735</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">271,035千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,234</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">162,801千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">162,801千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,961千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,375</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,937</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">171,067</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">308,466千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,461千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,259,771千円	年金資産	1,988,735	小計(+)	271,035千円	未認識数理計算上の差異	108,234	合計(+)	162,801千円	前払年金費用	-	退職給付引当金(-)	162,801千円	勤務費用	128,961千円	利息費用	39,375	期待運用収益	30,937	数理計算上の差異の費用処理額	171,067	退職給付費用 (+ + +)	308,466千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	3年	会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	2,187,401千円																																																																				
年金資産	1,698,777																																																																				
小計(+)	488,623千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	469,170																																																																				
合計(+)	19,453千円																																																																				
前払年金費用	47,291																																																																				
退職給付引当金(-)	66,745千円																																																																				
勤務費用	192,368千円																																																																				
利息費用	36,805																																																																				
期待運用収益	34,869																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	11,585																																																																				
退職給付費用 (+ + +)	182,719千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																				
退職給付債務	2,259,771千円																																																																				
年金資産	1,988,735																																																																				
小計(+)	271,035千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	108,234																																																																				
合計(+)	162,801千円																																																																				
前払年金費用	-																																																																				
退職給付引当金(-)	162,801千円																																																																				
勤務費用	128,961千円																																																																				
利息費用	39,375																																																																				
期待運用収益	30,937																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	171,067																																																																				
退職給付費用 (+ + +)	308,466千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 130,969千円	賞与引当金 155,008千円
たな卸資産評価損 127,508	たな卸資産評価損 113,865
未払社会保険料 16,631	役員退職慰労引当金 102,388
未払事業税 15,167	未払事業税 22,835
その他 10,920	未払社会保険料 18,849
評価性引当額 126,403	その他 21,178
計 174,794千円	評価性引当額 125,031
	計 309,094千円
固定資産	固定資産
繰越欠損金 401,084千円	繰越欠損金 305,263千円
土地再評価差額金(損) 217,386	土地再評価差額金(損) 217,386
役員退職慰労引当金 96,420	関係会社株式評価損 163,769
その他有価証券評価差額金 61,704	貸倒引当金 66,445
投資有価証券評価損 40,850	退職給付引当金 66,113
退職給付引当金 26,965	投資有価証券評価損 40,850
施設利用権評価損 13,191	繰延ヘッジ損益 26,403
その他 36,194	役員退職慰労引当金 26,269
評価性引当額 809,031	その他有価証券評価差額金 25,576
繰延税金負債(固定)との相殺 84,767	施設利用権評価損 14,116
計 千円	その他 17,562
繰延税金資産合計 174,794千円	評価性引当額 851,608
	繰延税金負債(固定)との相殺 72,257
(繰延税金負債)	計 45,891千円
固定負債	繰延税金資産合計 354,985千円
土地再評価差額金(益) 128,933千円	(繰延税金負債)
土地圧縮積立金(益) 72,569	固定負債
前払年金費用(益) 19,242	土地再評価差額金(益) 128,933千円
繰延税金資産(固定)との相殺 84,767	土地圧縮積立金(益) 72,257
計 135,977千円	繰延税金資産(固定)との相殺 72,257
繰延税金負債合計 135,977千円	計 128,933千円
差引:繰延税金資産(又は負債)の純額 38,816千円	繰延税金負債合計 128,933千円
	差引:繰延税金資産(又は負債)の純額 226,052千円

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">26.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">23.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の増減	26.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6	住民税均等割等	11.6	試験研究費の総額に係る税額控除	23.7	持分法による投資利益	2.7	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.6%
法定実効税率	40.7%																				
(調整)																					
評価性引当金の増減	26.3																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6																				
住民税均等割等	11.6																				
試験研究費の総額に係る税額控除	23.7																				
持分法による投資利益	2.7																				
その他	2.7																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.6%																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,169,404	3,488,324	666,066	16,323,794		16,323,794
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	264	107,342		107,606	(107,606)	
計	12,169,668	3,595,666	666,066	16,431,401	(107,606)	16,323,794
営業費用	11,591,539	3,860,083	659,356	16,110,979	(108,756)	16,002,223
営業利益又は 営業損失()	578,129	264,417	6,709	320,421	1,149	321,571
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,465,190	7,299,067	729,324	22,493,583	(1,071,592)	21,421,990
減価償却費	387,411	371,682	25,339	784,433	(247)	784,185
資本的支出	509,299	191,515	13,760	714,574		714,574

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が「分析機器事業」で27,135千円、「半導体事業」で74,162千円、「自動認識事業」で1,435千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少、又は営業損失が同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が「分析機器事業」で23,532千円、「自動認識事業」で105千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,236,429	3,779,123	663,784	15,679,337		15,679,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	88,287	8,864	97,158	(97,158)	
計	11,236,435	3,867,411	672,649	15,776,496	(97,158)	15,679,337
営業費用	11,000,031	3,837,045	662,474	15,499,551	(97,660)	15,401,890
営業利益	236,404	30,366	10,174	276,945	501	277,446
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,004,557	7,329,082	766,772	23,100,411	(1,059,724)	22,040,686
減価償却費	339,102	341,588	39,415	720,106	(199)	719,906
資本的支出	228,964	92,741	46,325	368,030		368,030

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	757,274	581,365	287,823	1,626,463
連結売上高(千円)				16,323,794
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	3.6	1.8	10.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) アジア・・・中国、インド、シンガポール等
 (3) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	991,199	1,188,569	258,632	2,438,401
連結売上高(千円)				15,679,337
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	7.6	1.7	15.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) アジア・・・中国、インド、シンガポール等
 (3) その他の地域・・・ドイツ、オランダ、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,455円33銭	1株当たり純資産額	2,461円36銭
1株当たり当期純損失	27円99銭	1株当たり当期純利益	37円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,290,471	14,271,060
普通株式に係る純資産額(千円)	12,659,385	12,627,197
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,631,086	1,643,863
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	439,131	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,155,869	5,130,169

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	152,304	190,649
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	152,304	190,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,442,327	5,130,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,106,168	1,899,500	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	764,997	718,840	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	18,823	18,823		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,797,887	1,076,359	1.7	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,813	89,989		平成30年3月13日
その他有利子負債 営業保証金(固定負債「その他」)	14,597	15,835	2.2	
合計	3,811,287	3,819,348		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債(営業保証金)については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	688,159	322,320	65,880	
リース債務	18,823	18,823	13,029	9,828

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,987,275	3,878,100	3,755,929	5,058,031
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	365,994	15,187	46,177	499,530
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	235,757	9,002	20,539	414,869
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失() (円)	45.93	1.75	4.00	80.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,364	2,427,759
受取手形	1,576,152	1,592,048
売掛金	2,455,935	2,647,481
商品及び製品	910,469	818,631
仕掛品	781,729	727,434
原材料及び貯蔵品	666,653	629,421
前払費用	26,424	23,308
繰延税金資産	171,771	306,049
関係会社短期貸付金	-	212,000
その他	68,267	16,860
貸倒引当金	10,304	14,420
流動資産合計	8,605,465	9,386,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,632,536	² 2,835,758
減価償却累計額	1,266,980	1,351,820
建物(純額)	1,365,555	1,483,938
構築物	200,794	211,215
減価償却累計額	150,800	160,476
構築物(純額)	49,993	50,739
機械及び装置	755,759	815,765
減価償却累計額	522,215	624,454
機械及び装置(純額)	233,544	191,310
工具、器具及び備品	1,547,087	1,576,201
減価償却累計額	1,286,344	1,396,983
工具、器具及び備品(純額)	260,743	179,218
土地	^{1, 2} 2,231,551	^{1, 2} 2,231,551
リース資産	30,120	30,120
減価償却累計額	5,020	11,044
リース資産(純額)	25,100	19,076
建設仮勘定	97,799	-
有形固定資産合計	4,264,288	4,155,835
無形固定資産		
ソフトウェア	38,000	43,993
電話加入権	10,622	10,622
水道施設利用権	1,152	996
無形固定資産合計	49,775	55,612

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 529,398	2 662,204
関係会社株式	2 1,067,102	2 671,102
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	35,477	35,933
関係会社長期貸付金	1,179,733	1,000,900
破産更生債権等	16,629	21,024
長期前払費用	4,682	2,088
繰延税金資産	187,649	46,561
長期預金	200,000	200,000
敷金及び保証金	85,117	71,048
その他	209,647	169,437
貸倒引当金	113,181	158,051
投資損失引当金	379,717	-
投資その他の資産合計	3,085,064	2,784,775
固定資産合計	7,399,127	6,996,223
資産合計	16,004,592	16,382,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,068,495	1,069,609
買掛金	753,200	812,409
短期借入金	2 522,500	2 1,419,500
1年内返済予定の長期借入金	2 641,640	2 621,240
リース債務	6,325	6,325
未払金	38,478	14,109
未払費用	110,345	106,915
未払法人税等	134,999	197,476
未払消費税等	49,752	28,232
前受金	11,054	39,010
預り金	10,944	12,015
前受収益	413	413
為替予約	7,438	22,148
賞与引当金	288,298	313,753
役員退職慰労引当金	-	251,630
設備関係支払手形	10,712	3,027
流動負債合計	3,654,600	4,917,815

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 1,514,200	2 892,960
リース債務	20,029	13,704
再評価に係る繰延税金負債	1 128,933	1 128,933
退職給付引当金	-	117,883
役員退職慰労引当金	209,170	40,790
為替予約	61,306	114,546
その他	15,477	16,715
固定負債合計	1,949,117	1,325,533
負債合計		
	5,603,717	6,243,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	103,768	103,768
別途積立金	7,646,000	7,746,000
繰越利益剰余金	392,014	43,532
利益剰余金合計	8,304,532	8,056,049
自己株式	481,812	508,890
株主資本合計	10,850,226	10,574,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,940	37,279
繰延ヘッジ損益	13,094	51,621
土地再評価差額金	1 346,316	1 346,316
評価・換算差額等合計	449,351	435,218
純資産合計	10,400,875	10,139,447
負債純資産合計	16,004,592	16,382,796

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	8,266,283	7,912,483
商品売上高	4,359,764	3,859,025
売上高合計	12,626,048	11,771,508
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	673,137	701,983
当期製品製造原価	4,890,161	4,563,985
製品他勘定受入高	1 22,777	1 29,835
合計	5,586,076	5,295,804
製品他勘定振替高	2 98,027	2 47,373
製品期末たな卸高	701,983	645,886
製品売上原価	4,786,064	4,602,544
商品売上原価		
商品期首たな卸高	269,752	208,486
当期商品仕入高	3,530,857	3,206,752
商品他勘定受入高	1 61,052	1 32,611
合計	3,861,662	3,447,850
商品他勘定振替高	2 33,275	2 31,626
商品期末たな卸高	208,486	172,744
商品売上原価	3,619,901	3,243,479
売上原価合計	3 8,405,965	3 7,846,023
売上総利益	4,220,082	3,925,485

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	108,523	103,751
広告宣伝費	102,971	87,009
貸倒引当金繰入額	10,265	17,806
役員報酬	120,899	118,734
給料及び手当	1,109,959	1,142,177
賞与	234,813	189,631
賞与引当金繰入額	156,592	173,060
退職給付引当金繰入額	54,088	160,356
役員退職慰労引当金繰入額	11,980	12,451
法定福利費	188,683	206,042
福利厚生費	46,714	28,907
賃借料	153,059	134,172
減価償却費	128,841	118,475
租税公課	55,095	47,304
交際費	8,373	7,801
旅費及び交通費	143,958	128,691
通信費	37,403	34,951
試験研究費	4, 5 644,090	4, 5 642,920
支払手数料	111,824	95,928
車両費	23,274	16,720
消耗品費	72,465	63,408
その他	143,017	114,160
販売費及び一般管理費合計	3,666,897	3,644,464
営業利益	553,184	281,020
営業外収益		
受取利息	11,591	10 24,622
受取配当金	6 62,286	7,060
為替予約評価益	31,294	-
その他	50,170	40,660
営業外収益合計	155,343	72,343
営業外費用		
支払利息	34,727	43,631
手形売却損	362	-
為替差損	27,496	3,200
為替予約評価損	-	2,989
その他	3,366	5,561
営業外費用合計	65,952	55,383
経常利益	642,575	297,981

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 59	-
投資有価証券売却益	-	5,000
貸倒引当金戻入額	34,104	-
特別利益合計	34,163	5,000
特別損失		
固定資産売却損	8 24	-
投資有価証券売却損	115	-
固定資産除却損	9 3,679	9 2,577
貸倒引当金繰入額	-	40,475
投資有価証券評価損	17,550	-
関係会社株式評価損	-	16,282
役員退職慰労引当金繰入額	-	72,000
特別損失合計	21,369	131,335
税引前当期純利益	655,369	171,645
法人税、住民税及び事業税	197,000	191,000
法人税等調整額	42,154	2,886
法人税等合計	239,154	188,113
当期純利益又は当期純損失()	416,214	16,468

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		3,380,135	68.0	2,975,820	64.9
2 外注加工費		229,337	4.6	218,898	4.8
3 労務費	1	1,002,091	20.2	1,058,311	23.1
4 経費	2	360,333	7.2	333,149	7.2
当期総製造費用		4,971,897	100	4,586,179	100
期首仕掛品たな卸高		768,006		781,729	
合計		5,739,904		5,367,909	
仕掛品他勘定振替高	3	68,013		76,489	
期末仕掛品たな卸高		781,729		727,434	
当期製品製造原価		4,890,161		4,563,985	

(注)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、分析機器のカタログ品については標準組別総合原価計算によっており、分析機器の特注品及び非接触ICカード製品については実際個別原価計算によっております。原価差額は、各月次において売上原価・製品・仕掛品・原材料に調整配賦計算を行っております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>580,235千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>120,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94,862</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>35,670</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,073千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>45,521</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>22,384</td> </tr> </table> <p>3 仕掛品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品他勘定受入高への振替額</td> <td>24,141千円</td> </tr> <tr> <td>製品他勘定振替高からの振替額</td> <td>63,460</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>41,366</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>61,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,013千円</td> </tr> </table>	給料手当	580,235千円	賞与	120,459	賞与引当金繰入額	94,862	退職給付引当金繰入額	35,670	減価償却費	190,073千円	消耗品費	45,521	水道光熱費	22,384	商品他勘定受入高への振替額	24,141千円	製品他勘定振替高からの振替額	63,460	販売費及び一般管理費	41,366	製造経費	4,512	営業外費用	5	固定資産	61,446	計	68,013千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>585,026千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>96,078</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>100,973</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186,033千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,400</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>20,042</td> </tr> </table> <p>3 仕掛品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品他勘定受入高への振替額</td> <td>19,111千円</td> </tr> <tr> <td>製品他勘定振替高からの振替額</td> <td>28,611</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>39,064</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>4,453</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>42,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,489千円</td> </tr> </table>	給料手当	585,026千円	賞与	96,078	賞与引当金繰入額	101,043	退職給付引当金繰入額	100,973	減価償却費	186,033千円	消耗品費	33,400	水道光熱費	20,042	商品他勘定受入高への振替額	19,111千円	製品他勘定振替高からの振替額	28,611	販売費及び一般管理費	39,064	製造経費	4,453	営業外費用	106	固定資産	42,365	計	76,489千円
給料手当	580,235千円																																																								
賞与	120,459																																																								
賞与引当金繰入額	94,862																																																								
退職給付引当金繰入額	35,670																																																								
減価償却費	190,073千円																																																								
消耗品費	45,521																																																								
水道光熱費	22,384																																																								
商品他勘定受入高への振替額	24,141千円																																																								
製品他勘定振替高からの振替額	63,460																																																								
販売費及び一般管理費	41,366																																																								
製造経費	4,512																																																								
営業外費用	5																																																								
固定資産	61,446																																																								
計	68,013千円																																																								
給料手当	585,026千円																																																								
賞与	96,078																																																								
賞与引当金繰入額	101,043																																																								
退職給付引当金繰入額	100,973																																																								
減価償却費	186,033千円																																																								
消耗品費	33,400																																																								
水道光熱費	20,042																																																								
商品他勘定受入高への振替額	19,111千円																																																								
製品他勘定振替高からの振替額	28,611																																																								
販売費及び一般管理費	39,064																																																								
製造経費	4,453																																																								
営業外費用	106																																																								
固定資産	42,365																																																								
計	76,489千円																																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,219	1,751,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金		
前期末残高	68,492	68,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,492	68,492
資本剰余金合計		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	162,748	162,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	103,768	103,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,768	103,768
別途積立金		
前期末残高	7,346,000	7,646,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	7,646,000	7,746,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	525,183	392,014
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
剰余金の配当	249,384	232,014
当期純利益又は当期純損失()	416,214	16,468
当期変動額合計	133,169	348,482
当期末残高	392,014	43,532
利益剰余金合計		
前期末残高	8,137,701	8,304,532
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	249,384	232,014
当期純利益又は当期純損失()	416,214	16,468
当期変動額合計	166,830	248,482
当期末残高	8,304,532	8,056,049
自己株式		
前期末残高	83,714	481,812
当期変動額		
自己株式の取得	398,097	27,078
当期変動額合計	398,097	27,078
当期末残高	481,812	508,890
株主資本合計		
前期末残高	11,081,493	10,850,226
当期変動額		
剰余金の配当	249,384	232,014
当期純利益又は当期純損失()	416,214	16,468
自己株式の取得	398,097	27,078
当期変動額合計	231,266	275,560
当期末残高	10,850,226	10,574,666

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,258	89,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,199	52,661
当期変動額合計	97,199	52,661
当期末残高	89,940	37,279
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,698	13,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604	38,527
当期変動額合計	604	38,527
当期末残高	13,094	51,621
土地再評価差額金		
前期末残高	346,316	346,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,316	346,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352,756	449,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,595	14,133
当期変動額合計	96,595	14,133
当期末残高	449,351	435,218
純資産合計		
前期末残高	10,728,736	10,400,875
当期変動額		
剰余金の配当	249,384	232,014
当期純利益又は当期純損失（ ）	416,214	16,468
自己株式の取得	398,097	27,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,595	14,133
当期変動額合計	327,861	261,427
当期末残高	10,400,875	10,139,447

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品・原材料及び貯蔵品移動平均法</p> <p>(2)製品及び仕掛品個別法又は総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が28,571千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品・原材料及び貯蔵品移動平均法</p> <p>(2)製品及び仕掛品個別法又は総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～50年																
構築物	7～40年																
機械及び装置	2～7年																
工具、器具及び備品	2～20年																
建物	8～50年																
構築物	7～40年																
機械及び装置	2～7年																
工具、器具及び備品	2～20年																

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を2～12年としておりましたが、当事業年度より2～7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23,638千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に46,070千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">237,144千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">297,755千円</p>																																				
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">408,848千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,506</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,900千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,953</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,933千円</td> </tr> </table>	建物	408,848千円	土地	1,078,118	投資有価証券	59,506	関係会社株式	2,427	計	1,548,900千円	短期借入金	222,260千円	1年内返済予定の長期借入金	287,953	長期借入金	976,720	計	1,486,933千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,958千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,010</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,514千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">620,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,437千円</td> </tr> </table>	建物	384,958千円	土地	1,078,118	投資有価証券	64,010	関係会社株式	2,427	計	1,529,514千円	短期借入金	514,717千円	1年内返済予定の長期借入金	356,640	長期借入金	620,080	計	1,491,437千円
建物	408,848千円																																				
土地	1,078,118																																				
投資有価証券	59,506																																				
関係会社株式	2,427																																				
計	1,548,900千円																																				
短期借入金	222,260千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	287,953																																				
長期借入金	976,720																																				
計	1,486,933千円																																				
建物	384,958千円																																				
土地	1,078,118																																				
投資有価証券	64,010																																				
関係会社株式	2,427																																				
計	1,529,514千円																																				
短期借入金	514,717千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	356,640																																				
長期借入金	620,080																																				
計	1,491,437千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		
1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	5,737千円	7,679千円	材料他勘定振替高からの受入額	15,418千円	2,166千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額		31,177	仕掛品他勘定振替高からの受入額		25,161
商品他勘定振替高からの受入額	16,441		商品他勘定振替高からの受入額	14,358	
製品他勘定振替高からの受入額		22,150	製品他勘定振替高からの受入額		5,281
販売費及び一般管理費	599	44	販売費及び一般管理費	58	3
計	22,777千円	61,052千円	計	29,835千円	32,611千円
2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	96千円	4,162千円	原材料費	94千円	4,391千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	63,460	7,035	仕掛品他勘定受入高への振替額	28,611	6,050
販売費及び一般管理費	8,082	3,965	販売費及び一般管理費	8,754	4,031
製造経費	317	751	製造経費	153	542
商品他勘定受入高への振替額	22,150		商品他勘定受入高への振替額	5,281	
製品他勘定受入高への振替額		16,441	製品他勘定受入高への振替額		14,358
固定資産	3,919	920	営業外費用		231
計	98,027千円	33,275千円	固定資産	4,478	2,020
			計	47,373千円	31,626千円
3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
		28,571千円			19,253千円
4 試験研究費には、賞与引当金繰入額36,843千円及び減価償却費86,758千円が含まれております。			4 試験研究費には、賞与引当金繰入額39,649千円及び減価償却費68,868千円が含まれております。		
5 一般管理費に含まれる研究開発費は644,090千円であります。			5 一般管理費に含まれる研究開発費は642,920千円であります。		
6 受取配当金のうち、50,840千円は、関係会社との取引に係るものであります。					
7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。					
		59千円			
8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。					
		24千円			
9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
		1,869千円	建物		1,357千円
		1,752	機械及び装置		69
		58	工具、器具及び備品		1,150
		3,679千円	計		2,577千円
10			10 受取利息のうち、19,029千円は、関係会社との取引に係るものであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,131	386,000		439,131

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数のうち22,200株は、平成20年5月15日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 2 普通株式の自己株式の増加株式数のうち8,200株は、平成20年6月30日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 3 普通株式の自己株式の増加株式数のうち5,100株は、平成20年8月7日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 4 普通株式の自己株式の増加株式数のうち3,800株は、平成20年9月2日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 5 普通株式の自己株式の増加株式数のうち40,000株は、平成20年11月11日の取締役会決議による取得自己株式であります。
- 6 普通株式の自己株式の増加株式数のうち306,700株は、平成20年12月10日及び平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,131	25,700		464,831

- (注) 普通株式の自己株式の増加株式数のうち25,700株は、平成21年2月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロと する定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,941</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	59,441千円	減価償却累計額相当額	47,941	期末残高相当額	11,499千円	1年以内	5,081千円	1年超	6,418	計	11,499千円	支払リース料	10,868千円	減価償却費相当額	10,868	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,766</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 工具、器具及び備品	取得価額相当額	21,039千円	減価償却累計額相当額	13,766	期末残高相当額	7,272千円	1年以内	2,936千円	1年超	4,335	計	7,272千円	支払リース料	5,081千円	減価償却費相当額	5,081
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	59,441千円																																				
減価償却累計額相当額	47,941																																				
期末残高相当額	11,499千円																																				
1年以内	5,081千円																																				
1年超	6,418																																				
計	11,499千円																																				
支払リース料	10,868千円																																				
減価償却費相当額	10,868																																				
	有形固定資産 工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	21,039千円																																				
減価償却累計額相当額	13,766																																				
期末残高相当額	7,272千円																																				
1年以内	2,936千円																																				
1年超	4,335																																				
計	7,272千円																																				
支払リース料	5,081千円																																				
減価償却費相当額	5,081																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	1,870,912	1,253,835

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	1,972,592	1,355,515

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	53,789
(2)関連会社株式	236
計	54,025

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	117,308千円	賞与引当金	127,666千円
たな卸資産評価損	18,902	役員退職慰労引当金	102,388
未払社会保険料	15,104	たな卸資産評価損	27,662
未払事業税	14,856	未払事業税	21,096
その他	5,599	未払社会保険料	15,722
計	171,771千円	その他	11,513
		計	306,049千円
固定資産		固定資産	
土地再評価差額金(損)	217,386千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円
投資損失引当金	154,507	関係会社株式評価損	163,769
役員退職慰労引当金	85,111	貸倒引当金	62,774
その他有価証券評価差額金	61,704	退職給付引当金	47,966
貸倒引当金	42,714	繰延ヘッジ損益	26,403
その他	23,350	その他有価証券評価差額金	25,576
評価性引当額	306,690	役員退職慰労引当金	16,597
繰延税金負債(固定)との相殺	90,434	その他	12,461
計	187,649千円	評価性引当額	455,183
繰延税金資産合計	359,420千円	繰延税金負債(固定)との相殺	71,191
		計	46,561千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
固定負債		352,610千円	
土地再評価差額金(益)	128,933千円	(繰延税金負債)	
土地圧縮積立金(益)	71,191	固定負債	
前払年金費用(益)	19,242	土地再評価差額金(益)	
繰延税金資産(固定)との相殺	90,434	土地圧縮積立金(益)	
計	128,933	繰延税金資産(固定)との相殺	
繰延税金負債合計	128,933	計	
差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	230,487千円	繰延税金負債合計	
		128,933	
		差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	
		223,677千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	1.0	評価性引当金の増減	86.5
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	9.4
試験研究費の総額に係る税額控除	4.4	試験研究費の総額に係る税額控除	26.9
その他	0.6	その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.5%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	109.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,017円29銭	1株当たり純資産額 1,976円44銭
1株当たり当期純利益 76円48銭	1株当たり当期純損失() 3円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,400,875	10,139,447
普通株式に係る純資産額(千円)	10,400,875	10,139,447
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株数(株)	439,131	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	5,155,869	5,130,169

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	416,214	16,468
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	416,214	16,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,442,327	5,130,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有 目的の債 券	(投資有価証券)		
	株式会社三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	50,000	50,000
計		50,000	50,000

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	115,228
	株式会社みなと銀行	772,957	95,846
	株式会社島津製作所	126,000	94,374
	エスエス製薬株式会社	72,000	50,976
	東洋証券株式会社	200,000	38,800
	株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	26,160
	旭硝子株式会社	20,859	21,964
	株式会社山口フィナンシャルグループ(第四 種優先株式)	20	20,000
	株式会社三菱ケミカルホールディングス	39,316	18,793
	日本化薬株式会社	21,737	17,650
	大陽日酸株式会社	18,879	17,255
	みずほ証券株式会社	50,528	14,956
	株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	10,230
	コスモ石油株式会社	38,074	8,604
	東北化学薬品株式会社	12,096	5,733
	丸三証券株式会社	8,820	5,018
	東ソー株式会社	1,000	238
	株式会社MARUWA	100	198
計	1,639,745	562,030	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券) 投資信託受益証券		
	A 三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株ファンド・大国 2006-11	2,000	22,792
	B 三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株・アジアリートファンド2007-09	2,000	12,286
	C 国際投信投資顧問株式会社 温暖化対策株式オープン	1,000	6,972
	D 大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ三資産分散ファンド	10,000,000	6,924
	ゴルフ会員権 株式会社山田クラブ21	3	1,200
計			50,174

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,632,536	206,390	3,168	2,835,758	1,351,820	86,405	1,483,938
構築物	200,794	10,421		211,215	160,476	9,675	50,739
機械及び装置	755,759	62,710	2,705	815,765	624,454	104,874	191,310
工具、器具及び備品	1,547,087	63,709	34,595	1,576,201	1,396,983	144,069	179,218
土地	2,231,551			2,231,551			2,231,551
リース資産	30,120			30,120	11,044	6,024	19,076
建設仮勘定	97,799	152,962	250,761				
有形固定資産計	7,495,649	496,194	291,231	7,700,613	3,544,778	351,048	4,155,835
無形固定資産							
ソフトウェア	208,283	27,569	2,290	233,562	189,568	21,576	43,993
電話加入権	10,622			10,622			10,622
水道施設利用権	2,330			2,330	1,333	155	996
無形固定資産計	221,235	27,569	2,290	246,514	190,901	21,732	55,612
長期前払費用	12,936 (2,945)	1,071 (1,071)	3,868 (2,868)	10,139 (1,148)	8,050	597	2,088 (1,148)

(注) 1 長期前払費用の()内は内数で、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 横浜支店 198,752千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,485	63,965	9,295	5,683	172,472
投資損失引当金	379,717		379,717		
賞与引当金	288,298	313,753	288,298		313,753
役員退職慰労引当金	209,170	84,451	1,201		292,420

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

洗替及び評価替による戻入額 5,683千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,403
預金の種類	
当座預金	1,086,260
普通預金	243,002
定期預金	1,070,490
外貨預金	16,767
別段預金	2,834
小計	2,419,355
合計	2,427,759

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社池田理化	72,553
高砂香料工業株式会社	43,405
日本電子株式会社	40,363
株式会社エル・エム・エス	34,086
株式会社タケショー	31,701
その他(注)	1,369,938
合計	1,592,048

(注) 片山化学工業株式会社 他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	395,365
5月	428,366
6月	453,079
7月	192,816
8月	115,867
9月以降	6,552
合計	1,592,048

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社島津製作所	168,567
第一三共株式会社	131,398
株式会社ラボ・テック	46,151
オザワ科学株式会社	39,973
アズワン株式会社	37,426
その他(注)	2,223,963
合計	2,647,481

(注) 中山商事株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,455,935	12,325,106	12,133,560	2,647,481	82.1	75.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ガスクロマトグラフ	177,667
液体クロマトグラフ	268,397
その他	372,565
合計	818,631

仕掛品

品目	金額(千円)
ガスクロマトグラフ	263,241
液体クロマトグラフ	379,941
その他	84,251
合計	727,434

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
ガスクロマトグラフ	251,843
液体クロマトグラフ	237,359
その他	128,769
(貯蔵品)	
総合カタログ	3,062
その他	8,386
合計	629,421

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
テクノオーツ株式会社	826,000
ATAS GL International B.V.	174,900
合計	1,000,900

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	89,669
昭光通商株式会社	65,791
日本電子株式会社	59,894
大陽日酸株式会社	46,069
住友スリーエム株式会社	38,752
その他(注)	769,433
合計	1,069,609

(注) 株式会社堀場エステック他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	278,129
5月	249,152
6月	304,361
7月	13,364
8月	224,601
合計	1,069,609

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	60,891
TELEDYNE TEKMAR COMPANY	55,195
ライフテクノロジーズジャパン株式会社	50,408
大陽日酸株式会社	41,023
パイアンテクノロジーズジャパンリミテッド	39,995
その他(注)	564,894
合計	812,409

(注) 株式会社エーピー・サイエックス他

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	535,500
株式会社山口銀行	180,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	180,000
株式会社みずほ銀行	180,000
株式会社みなと銀行	180,000
株式会社山形銀行	164,000
合計	1,419,500

設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社パリュースソフトウェア	1,417
株式会社きんでん	966
有限会社フォーピース	643
合計	3,027

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	643
5月	2,383
合計	3,027

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	520,720 (212,160)
株式会社山形銀行	268,280 (106,920)
株式会社みずほ銀行	178,380 (72,240)
株式会社みなと銀行	178,380 (72,240)
株式会社山口銀行	177,620 (72,240)
三菱UFJ信託銀行株式会社	177,620 (72,240)
第一生命保険相互会社	13,200 (13,200)
合計	1,514,200 (621,240)

(注) 1 ()内金額は、内数であり1年内返済予定金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日にて相互会社から株式会社に組織変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gls.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第42期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第42期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

当社取締役社長森憲司の逝去に伴う代表取締役の異動に関する金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 木 間 久 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 町 田 眞 友
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 邊 宣 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 昇
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 木 間 久 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 町 田 眞 友
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。